

平成 27 年度 第 1 回仙台市環境審議会 議事録

平成 27 年 6 月 3 日 (水) 13:30～16:00

TKP ガーデンシティ仙台勾当台

I 次第

- 1 開 会
- 2 委員紹介
- 3 事務局等紹介
- 4 諮 問

【諮問第 8 号】「仙台市地球温暖化対策推進計画」の改定について

- 5 副市長挨拶
- 6 議事・報告事項

- (1) 「仙台市地球温暖化対策推進計画」の改定について
- (2) 「仙台市環境基本計画（杜の都環境プラン）」の中間評価について
- (3) 防災対応型太陽光発電システム整備事業について

- 7 閉 会

II 出席委員数

出席 19 名

欠席 10 名（中静透副会長，赤井仁志委員，阿部欣也委員，加藤和彦委員，金久保佐知子委員，嶋中貴志委員，永幡幸司委員，松八重一代委員，吉岡敏明委員，渡邊浩文委員）

III 議事・報告事項

司会	<p>「議事・報告事項」に入る。議事進行については、「仙台市環境審議会の組織及び運営に関する規則」第5条第1項に基づき、西村会長にお願いする。</p>
議長（西村修会長）	<p>それでは、議事を進めていく。初めに、会議の公開、議事録署名について確認させていただく。</p> <p>まず、会議の公開に関しては、「個人のプライバシーに関することなどで非公開の必要がある場合以外は原則として会議を公開する」こととしている。</p> <p>次に、議事録の署名については、「会長と出席委員1名の署名をもって正式な議事録とする」こととしている。前は北川尚美委員にお願いしたので、今回は工藤治夫委員にお願いしたいが、いかがか。</p>
工藤治夫委員	<p>「了承。」</p>
議長（西村会長）	<p>それでは、議事・報告事項（1）「仙台市地球温暖化対策推進計画」の改定について、事務局より説明いただく。</p>
事務局（環境企画課長）	<p>資料1-1に基づき、「仙台市地球温暖化対策推進計画」の改定方針について説明</p>
議長（西村会長）	<p>ただいまの事務局からの説明について、ご質問やご意見はあるか。</p>
工藤委員	<p>仙台市域の温室効果ガス総排出量について、平成32年度までに平成17年度比で25%以上削減という方針をずいぶん議論して決めたが、震災後、平成24年度、25年度と、かなり増えている。32年度に向け今はオーバーシュートしているが、これをいかに平準化させ、かつ省エネルギーを徹底させるか、この議論をし、施策を積み上げ、数値目標を決めていく必要がある。</p>
佐藤由紀子委員	<p>温室効果ガス総排出量が、震災後、非常に増えているが、これは復興事業に伴う仙台だけの傾向なのか、あるいは電力排出係数の上昇による全国的な傾向なのか。</p>
事務局（次長兼環境部長）	<p>震災のあった平成23年度は、全国で13億5,400万トンの排出量であったが、それが平成25年度は14億800万トンとなり、上昇の傾向にある。仙台の場合は、全国の趨勢よりも若干高い増加率となっている。</p>
花輪公雄副会長	<p>地球温暖化対策推進計画の目標値は、消費されるエネルギーの量ではなく、あくまでも温室効果ガス総排出量を目標にするのか。</p>

エネルギー消費量は震災前とほとんど変わらない一方、電源構成比の変化に伴い二酸化炭素の発生量が増加していることからすると、我々一人一人の活動をエネルギーに頼らずに行うことを考えることが大切だ。

事務局（環境
企画課長）

地球温暖化対策推進計画の目的は、最終的には温室効果ガスの排出を減らすところであり、温室効果ガス総排出量の削減目標は必ず設けなければならないが、よりわかりやすく管理していけるエネルギー消費量の指標も持ちたいと考えている。

工藤委員

温室効果ガスの排出削減と省エネルギーは、切り分けて議論する必要があるのではないか。

事務局（次長
兼環境部長）

電源構成は国策に大きく左右されるところがあり、市民・事業者の温室効果ガスの削減努力が見えなくなってしまう場合がある。そうならないよう、エネルギー消費量の削減など、別の側面の切り口も持ちたい。

伊藤絹子委員

原発に安心感が持てない状況にある中で、仙台市には将来のため、再生可能エネルギー導入への率先した取り組みを期待しているが、再生可能エネルギーへの転換に向けた具体的な方向性を検討しているのか。

事務局（環境
企画課長）

低炭素化に加え、自前でエネルギーを確保する災害に強いまちづくり、との観点から、再生可能エネルギーの導入推進という考え方を大事にし、地球温暖化対策推進計画の中で、どのように、どれくらい導入を進めていくか、今後検討したい。

坂川勉委員

資料 1 - 1 に示されているように、二酸化炭素の累積総排出量と平均地上気温はほぼ比例関係にあるとされており、温室効果ガス総排出量を削減することが必要なので、今回の計画改定は大変重要である。充実した計画を作るためにしっかり議論する必要がある。

また、震災後の復旧・復興事業で一時的に増加した温室効果ガス総排出量がどのくらいあるのかを踏まえて、今後どのくらい減らすことができるのかという議論が必要だ。

事務局（次長
兼環境部長）

宮城県の温暖化対策計画では、復興にかかわる特殊要因を把握したうえで温室効果ガス総排出量の推計をしていた。それに倣い、仙台市における影響が分析できるかどうか検討してみたい。

奥村誠委員

資料に示されている温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量について、どの程度の信頼度があるのか疑問だ。例えば、平成 24 年度の電力排出係数は 25 年度の値

より高いのに、総排出量は25年度の値が高くなっているなど、本当に地域に根差した算定がなされているのか。

全国平均値のような原単位を用いては、地域の努力の結果が見えないおそれが大変強い。本当に必要なのは、地域で努力したことを表彰するとか確認するとかであって、皆が頑張った効果が表れないまま、結局は国策等の影響を受けて何も残らないでは申し訳ない。

事務局（環境
企画課長）

典型的なのは産業部門であるが、全国の産業部門に該当する事業者のエネルギー消費と出荷額から、仙台市域内における事業者のエネルギー消費量を割り落とす推計をするため、なかなか実感できないところも一部表れてくる。また、平成25年度の速報値は統計データが整っておらず、前年度までの2年間の伸びなどの数値で一部仮置きして算出し、速報という形で出している。個々の事業者がどれだけ排出量を減らしたかに着目する仕組みなど、ふさわしい対策を考えてまいりたい。

工藤委員

全国平均値をもとに係数を掛けて、仙台市域の温室効果ガス総排出量を算出するとなると、この地域での排出削減の取り組みが薄まってしまうと考える。仙台市域の産業部門や民生部門からの総排出量について、ビッグデータの活用により把握できないか研究が進むことを望む。

議長（西村会
長）

部会でさらに精査してほしい。

事務局（環境
企画課長）

本日欠席の渡邊委員から意見書が提出されているので紹介する。

内容は、これからの議論に防災の視点を加えることに賛成との趣旨。特に適応策として不可欠という意見。地球温暖化については、特に都市の温暖化が顕在化しており、気温だけでなく湿度、放射、風速等も寄与しており、それらの現状評価や対策、適応策に関する実践が必要。そのほか再生可能エネルギーの利活用の促進といった観点から緩和策について意見を頂戴している。これらについても、今後のご議論をお願いしたい。

佐藤わか子委
員

エネルギーの地産地消を目標に掲げる自治体がたくさんある。小さなまちだから可能だと最初から諦めることなく、太陽光であれ水力発電であれ、きちんと目標を立てて、仙台市の自前のエネルギーをつくっていく数値目標を立てる必要がある。

西村会長

仙台市全体で温室効果ガスを削減しなければいけない中で、東北大学の位置づけは非常に大きい。東北大学には、温暖化対策のリーダーシップをとるような野心的な計画目標を是非立てていただきたい。部会でもあまり個別のところには踏み込め

ないと思うが、東北大学のようなところがきちんとできなければ、全体がうまく目標に向かっていかないということの議論はぜひ深めてほしい。

花輪副会長

東北大学には、教職員約 6,000 名、学生総数 1 万 8,000 名の合計 2 万 4,000 名が働き、あるいは学んでおり、家族も含めるとさらに大きな数になる。キャンパスのほとんどが仙台市内にあり、多くのエネルギーを使用している。

本学は 10 年ほど前から、年に約 2% ずつエネルギー消費量を下げる努力をしており、電力使用モニターシステムの導入等を行っている。電力使用量が目標値を超えるようなときには一斉に指令が出て、例えばエレベーターを止める、電源を落とす等々を行っているが、震災以降、そういう環境に配慮した活動は、ややトーンが落ちていることも事実だ。この辺で気を引き締めて、大学全体としてエネルギー消費量を減らすとともに、こういう運動のリーダーになっていかなければいけないと考えている。

若狭久美子委員

私たち消費者は、アメニティ・せんだい推進協議会や FEEL Sendai と一緒に、まず各家庭から出るごみを分別して、温室効果ガス削減につなげていきたいと努力しているが、統計上の数字として、なかなか結果が見えてこないと感じた。私たち消費者団体は、できることは限られるが、協力して頑張っているので、ご理解願いたい。

議長（西村会長）

続いて、事務局から「地球温暖化対策推進計画」の改定の進め方について、説明をお願いします。

事務局（環境企画課長）

資料 1-1、資料 1-3、資料 1-4 に基づき説明

新野貴久子委員

市民に広く地球温暖化対策推進計画を知ってもらう必要があると考えるが、12 月のパブリックコメントまでに、資料 1-2 のような中間案が公表されるのか。また、それらの資料の内容は、市民にわかりやすい内容になるとよいと考えてよいか。

事務局（環境企画課長）

平成 22 年度のパブリックコメントでは、資料 1-2 に加え、ポイントをごく簡潔にまとめた概要版も用意しており、そのような対応をしたい。

議長（西村会長）

多くのコメントが得られるよう工夫してほしい。また、パブリックコメントにあたっては、資料について具体的に委員から意見を聞く機会を設けてほしい。

佐藤由紀子委

9 月上旬の市民ワークショップは、具体的にはどのようなものか。

員

また、パブリックコメントは、計画案がおおむねできてから実施することになると思うが、ワークショップのような形で、もっと早い段階から市民の意見を取り入れられるようにしてほしい。

事務局（環境
企画課長）

仙台市環境基本計画の中間評価を行う過程で、市民参加によるワークショップを予定している。このワークショップでは、低炭素都市という観点も盛り込めると考えており、温暖化対策推進計画の改定にも反映させるよう関連性を持って進めていきたい。

議長（西村会
長）

ワークショップでは、今、温暖化対策の計画を策定しているということも入れて機論を行っていただきたい。

専門部会の委員については非常に適任であり、資料1-4の案のとおり決定したい。

また、中静委員には部会長をお願いしたいが、本日欠席のため、会長預かりとさせていただきます。

なお、事務局に確認するが、専門部会での審議の内容を、適宜、本審議会の委員に周知いただき、議論を共有したいと考えるが、それでよいか。

事務局（環境
企画課長）

部会長にもご相談しながら、委員にお知らせできるように進めたい。

議長（西村会
長）

続いて、議事・報告事項（2）「仙台市環境基本計画（杜の都環境プラン）」の中間評価について、事務局より説明をお願いします。

事務局（環境
企画課長）

資料2-1～資料2-3に基づき説明

佐藤わか子委
員

ごみのリサイクル率の目標は40%と高く、ごみ総量の目標数値はかなり少ない数値となっているが、震災から4年経った状況において、確実にごみの総量を元のようには減らしていけるのか。

事務局（参事
兼ごみ減量推
進課長）

平成26年度のごみ総量は速報値で38万6,000トン、燃やすごみの量は33万3,000トン、リサイクル率は30.4%となっている。これを一般廃棄物処理基本計画の平成27年度中間目標と比較すると、ごみの総量では3万7,000トン、燃やすごみの量では4万トンほど多く、リサイクル率でも5%ほど低くなっている状況であり、この傾向を踏まえると、平成32年度の最終目標の達成は非常に厳しいと認識している。

そういった状況も踏まえ、今年度、一般廃棄物処理基本計画の中間評価を行い、

仙台市廃棄物対策審議会の中で、必要に応じて目標の見直しなども含めご審議いただくこととしている。

奥村委員

12月に開業する地下鉄東西線が本格的に使われるのは、転居や学生の転出転入がある来年の春からと考えるが、その前に温室効果ガス総排出量の見込みについて中間的な値を出し評価することが本当にいいのか。それとも、地下鉄東西線の開業という大きい施策の効果を見計らって、そこからどういうことができるかを考えるほうが実効性があるのか、議論が必要だ。

ごみも同様で、震災後に他地域から支援に来られた方は、食べ物の買い方等でも一般的な家庭とは異なる生活をしている方も多く、市民の構成が変わっている状況を見て、重点的に施策を考えていく必要がある。

10年間の計画期間の5年間が終わるので中間評価というのは仕組みとしては理解するが、できることを考える時間を取る観点から、今年度中に中間評価をする必要性があるのか認識を聞きたい。

事務局（環境局長）

確かに、震災に伴う影響がいつまで継続していくのか、また、温暖化対策の中でも地下鉄東西線の効果がどれだけ現れるか、時間をかけ確認した中で進められればいいのだが、震災後、地球温暖化対策推進計画の改定を見送ってきていること、今年度が仙台市の震災復興計画が終了する節目の年ということから、できるだけ早く対策を進めたい気持ちがある。

また、一般廃棄物についても、平成26年度の実態調査を踏まえ、減量やリサイクル率の向上に向け、震災後の影響を取り戻す現実的な施策を考え、早急に立て直したいと考えている。

新野委員

学生を対象としたごみの減量やリサイクルの啓発、特に大学と連携しオリエンテーション時の学生向け啓発について、どのように取り組んでいるか。

事務局（参事兼ごみ減量推進課長）

6月1日から「続・緊急分別宣言！！」というキャンペーンを始めた。6月を「春のワケる強化期間」として、集中的な取り組みを行っている。その中で大学や子育て世代を対象とした転入者向けの出前講座等を予定している。

また、大学の新生向けオリエンテーションに職員が出向き、ごみの分別ルール、排出ルールを説明する機会をつくっていただくよう毎年各大学に働きかけているが、東北大学ほか一部の大学からは協力が得られていない状況にある。若年層と転入者の方々に分別が浸透していないため、工夫しながら取り組んでいきたい。

花輪副会長

東北大学では、昨年度から十分時間をとってオリエンテーションを行うようになったので、来年度以降は、ごみの分別等の啓発にも取り組みたい。

東北大学は毎年 3,000 人以上の新しい学生を受け入れているが、宮城県内の学生は 15%しかおらず、多くは、仙台市のごみの分別がどうなっているのか全く知らない。研究者も同様である。そういうところに教育したい。学生に対する広報、印刷物の配布を通じた教育を行いたい。

また、杜の都環境プランの中間評価では、震災を理由に使うことは注意してほしい。安易に、震災だから仕方がないではなく、仙台市の取り組み、あるいは市民の取り組みがどうであったかを非常に注意深く振り分けて、もう一步踏み込んで評価していただきたい。

柳沼眞理委員

東北大学の中ではごみの分別が 4 種類あり、震災前、大学内の環境団体 RNECS の学生たちが 1 年かけて、学生に分別方法を広めるという活動をしていた。大学からオリエンテーションで指導するだけでなく、学生の意識を大事にして、RNECS などを活用していけると良い。

工藤委員

小学校の授業には、環境についての学習もあるが、その中に実践・体験的にごみの分別を取り入れることはできないのか。子供たちにそういう意識が定着すると、その家族にも分別の習慣ができると考える。

事務局（参事兼ごみ減量推進課長）

小学生向けに「ワケル君の 3R 教室」という出前講座をやっており、先生方からのお声掛けに基づき出向いている。件数は多くない状況だが、私どもとしては教育委員会と協力し、取り組みを進めていきたい。

柳沼委員

杜の都の市民環境教育・学習推進会議の中では、ごみの分別の環境教育のプログラムが幾つか用意されており、各学校にも十分配布されていて、先生方が選べる状況にある。しかし、今年の実験学習プログラムの応募状況を見ると、震災以降、小学校はごみよりも新エネルギー、再生エネルギーや防災教育にシフトし始めているようだ。

佐藤由紀子委員

ごみ問題についても弱者が存在する。高齢者世帯や障害者にとって、ごみの分別はかなりの負担ではないか。ごみ問題での弱者に対して、どういう形でサポートするかも大事だ。

工藤委員

杜の都環境プランの数値目標等に対する中間評価は粛々とする必要があるが、震災前とは条件が異なっており、それらを踏まえた議論が必要だ。また、ごみの分別等の弱者に対しては、町内会等の中で住民がどう支えていくかという、別の切り口での議論が大切だ。


事務局（参事 兼ごみ減量推 進課長）	解決策をすぐにお示しすることは難しいが、十分に頭に入れて、検討していきたい。
議長（西村会 長）	<p>中間評価については、当初の予定どおりにさせていただく中で、花輪委員から意見があったように、震災の影響をどう評価していくかを検討したうえで、中間評価から最終の平成32年度まで、必要に応じ、さらに見直し評価することも検討してほしい。</p> <p>また、我々が直面する環境問題は、結局は、市民一人一人の環境負荷から発生しており、目標の達成に向けては、達成できていない原因を解析し、それにどう手当てをしていくかが重要だ。その中で、当然弱者の方に対して、どういう手当てをするかという議論も出てくるので、これもしっかりと進めてほしい。</p> <p>それでは、議事・報告事項の（3）防災対応型太陽光発電システム整備事業について、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局（防災 環境都市推進 室エネルギー 政策担当課 長）	資料3により説明。
伊藤卓雄委員	現在、補助の対象になるのは、太陽光発電パネルと蓄電池を同時に施工する場合だけなのか。蓄電池だけ後づけという場合にも、こういった補助の対象になるのか。
事務局（エネ ルギー政策担 当課長）	現在、太陽光発電システムが導入されている指定避難所もあり、そういった場合は蓄電池だけの施設の場合も補助対象となる。
工藤委員	<p>防災対応型太陽光発電システム整備事業については、できるだけ地元の業者に発注したいとのことだったが、みやぎ工業会のメンバーでこれに参入しているところは、一、二社しかなく、ものづくり企業は入っていない。このシステムのリチウムイオン電池は非常に高価なものを買わされているが、それは自動車メーカーと電池メーカーの産業構造に問題点がある。また、産学連携でコストダウンが可能だと考えている。</p> <p>パワーコンディショナについては系統と接続することが前提となっているが、地産地消で自分のところで使うとすれば、コストダウンができる技術がある。</p> <p>環境と省エネルギーとエコロジーが連携することで、新しいビジネスチャンスが</p>

	出てくると考える。
議長（西村会長）	本日の議論はここまでとする。事務局から、連絡事項などはあるか。
事務局（環境企画課長）	次回の審議会は9月ごろを予定している。詳細が決まり次第、改めて連絡するので、よろしくお願いいたします。
議長（西村会長）	以上で本日の審議会の議事を終了する。活発な議論をいただき感謝する。

この議事録について、会議の内容と相違がないことを認める。

平成27年 7月31日

仙台市環境審議会署名委員

会長 西村 修 

委員 工藤 浩夫 